

第4号議案

令和3年度 運営方針及び事業計画

近年、建築士の職域が多様化しています。建築物の設計、施工業務のみではなく、まちづくりやコミュニティの場づくりなどソフトな領域にも建築士の空間把握処理能力や多様な専門業種との連携・協働の手腕に期待が寄せられています。また、新型コロナによる生活スタイルの変化により建築・空間のとらえ方にも影響がでています。

桜井市、大和郡山市では、まちづくり会社が設立され、それに建築士会の支部も関わり活動をしています。

昨年は、奈良県と木材事業者と連携して公共建築物の木造化推進の取組みを進める検討をいたしました。本年度はその検討課題解決に向けて取り組みます。

また、管理されない空き家が増加し社会問題となっています。そのため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定され、市町村が中心となり、空き家等の対策が進められています。本会では、市町村が設置した「空家等対策協議会」の委員に建築士会の建築士を派遣し、また、生駒市、橿原市及び桜井市とは、協定を締結し、空き家利活用推進のプラットフォームに参画しています。引き続き、他の専門団体と連携し、空き家の流通促進を支援していきます。

地震や風水害の甚大な被害が毎年のように繰り返されています。防災・減災、そして復旧・復興にわれわれ建築士の果たす役割は益々重要となります。引き続き、災害対応活動への支援や災害に強い住まい・まちづくりに取り組みます。また、その原因と言われている地球温暖化について、省エネ住宅の推進を進めます。4月1日から施行されました改正建築物エネルギー法により「省エネ適合」の義務化、小規模建築物での説明の義務化に積極的に取り組まなければなりません。

奈良県には、数多くの建造物が文化財に指定されています。そして、その活用や維持保全が望まれています。建築士会では、平成22年度より、ヘリテージマネージャーの育成を進め、奈良ヘリテージ支援センターを立ち上げ、各地で活動を進めています。本年度はJR万葉まほろば線の駅舎と周辺のまちづくり活動について調査を行うことになりました。

また、本年は、「場」というテーマで「奈良県景観デザイン賞」を実施します。皆様からの推薦をよろしくお願いいたします。

そして、新しく建築設計や施工における発注者支援事業にも取り組みを進めています。

これらの活動を進めるとともに、建築士の資質の向上のため、既存住宅状況調査技術者の養成や、CPDの推進、専攻建築士が意味あるシステムの構築などを連合会等にも働きかけたいと思います。

特に、会員の減少は重大な課題であります。試験制度の改正に伴う試験合格者や家庭の都合などで一時活動できない建築士など各種状況を配慮した会員の在り方についても検討を進めたいと思います。

最後に各委員会や支部で様々な活動が活発に展開されています。これらの活動について広報し、建築士会に対する一般県民の認識を広めたいと思います。建築士としての職能からの知恵と技術を結集し様々な仕組みを考え、これからも未来志向で進めて参ります。建築士会会員の方々には是非とも活動に参画し、建築士会を通じて社会に貢献して頂きたいと思います。

重点施策

1. 地域貢献活動の推進
2. 建築士会会員増強の推進
3. 建築士の資質の維持向上及び業務環境の改善
4. 建築士制度に係わる事業の推進
5. 建築士会の組織及び財政基盤の強化
6. 関係団体との連携協力

事業内容

1. 地域貢献活動に係る事業

1. 街中（空き家）まちづくり活動の推進
2. 歴史まちづくり活動の推進
 - 1) 歴史的建造物委員会の運営
3. 福祉まちづくり活動の推進
4. 木材の利活用の促進支援
5. 景観まちづくり活動の推進
6. 防災まちづくりの推進
 - 1) 被災建築物応急危険度判定士参集連絡体制の整備
 - 2) 風水害への対応の検討
7. まちづくり活動等地域に根ざした専門活動の支援

2. 建築士会会員増強に係わる事業

1. 未入会建築士への入会促進
2. 会員増強のための継続的運動の推進
 - 1) 試験合格者・スチューデントメンバー制度の推進
(建築関連学校学生への建築士会活動への呼びかけ)
 - 2) インターンシップ受け入れ体制の検討
3. 各支部の増強活動への協力・支援

3. 建築士の資質の維持・向上に係わる事業

1. 建築士の講習・研修の実施
 - 1) 研修会、見学会の開催
 - 2) 監理技術者講習の開催
 - 3) 建築関係図書の発行
2. 専門分野別建築士の養成
3. 継続能力開発（CPD）制度の普及・推進及び行政への周知
4. 専攻建築士制度の普及・推進

4. 建築士制度に係わる事業

1. 建築士試験の業務受託実施
2. 建築士の登録事務
3. 建築士業務環境改善
4. 建築基準法等関連法令への対応

5. 建築士会の組織及び財政基盤の強化

1. 事業・支部組織の見直しの検討

6. その他事業

1. 建築関連情報誌「士会奈良」の発行
2. コンペ「建築甲子園」の実施協力
3. 建築情報サイトの管理運営
4. 発注者への支援事業の推進
5. 建築行政への協力
 - 1) 「違反建築防止週間」「建築物防災週間」「まちづくり月間」事業
 - 2) 奈良県被災建築物・宅地応急危険度判定事業
 - 3) 奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会
 - 4) なら安全安心住まい・まちづくり協議会
 - 5) 奈良の木利用推進協議会
 - 6) なら健康・省エネ住宅を推進する県民会議